

〔質問〕 放課後等デイサービスについて

放課後等デイサービス（学校に就学している障がい児に、授業の終了後または休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進などの発達支援を供与するサービス）事業所を利用する特別支援学級在籍児童も多く、これまで空き店舗等だった建物が事業所になつていくのをよく見かけるようになった。「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例」前文にある「障がいのある人が選択の機会を確保されつつ必要な支援を受けて地域社会の中で安心して心豊かに暮らせる日」の実現のためには、組織横断的な取り組みでインクルーシブを実現する施設や制度が必要だ。放課後等デイサービスをどのように充実させていくのか。

〔福祉保健部長答弁〕

県内の放課後等デイサービス事業所は、ここ5年間で倍増し、254事業所、2,965人の利用定員となつていく。約3割の事業所では、夏休みや地域でのイベント等の際に、放課後児童クラブや児童館との交流を行っている。今後も、放課後児童ク

ラブ等とも連携し、放課後等デイサービスの充実に努め、子どもたちの健やかな成長を支えていく。

〔質問〕 大分市東部地域の渋滞対策について

大分市東部地区は人口増加などにより、各所で交通渋滞が発生している。乙津川と大野川という2つの川にかかる鶴崎橋をはじめ、乙津橋、高田橋、川添橋周辺の交通渋滞は、地域住民の悩みの種となつていく。国道197号の鶴崎橋幅が進んでいるが、それだけでは交通渋滞の解消には不十分だ。4つの橋周辺の抜本的な渋滞解消への取り組みを進めるべきだ。

〔土木建築部長答弁〕

東部地域の渋滞対策を重点課題とし、大野川大橋の無料化、県道坂ノ市中戸次線川添バイパスおよび都市計画道路岡臨海線の整備などに取り組んできた。しかし、人口の増加もあり、交通渋滞の解消までには至っていない。現在、国道197号線鶴崎橋幅を実施しており、4つの橋周辺などへの効果も期待される。早期完成に努め、効果を認める。



としまさ やまわか 山 若 雅 敏 (宇佐市)

**一般質問
県民や地域の願い
の実現に向けて**

県議会でも初めて一般質問で、緊張の中でも県民や地域の願いとして、

- 1 災害対策について（2項目）
- 2 小中学校給食費の保護者負担について
- 3 駅館川地区国営かんがい排水事業について
- 4 教育現場を巡る種課題について（4項目）

以上の質問を行いました。抜粋し紹介します。

〔質問〕 災害対策としての流域治水について

防災・減災として治水対策に当たっては、県、市町村など行政だけでなく、流域の住民や地域における事業者など幅広いあらゆる関係者により流域全体で水を軽減させる「流域治水」という考え方が広がってきている。

維持管理の多くを地元地域から要望の多い樋門の改修・自動ゲート化や河川の中に設置され

た許可工作物管理などについて十分地域と協議・対応しながら多くの関係者と治水を行うべきであり、今後、流域治水対策にどのように取り組んでいくのか。

〔知事答弁〕

県としても主要な河川を流域ごとに8つのエリアに分け、関係機関からなる流域治水協議会を設置し、治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として定め対策を講じ、毎年、進捗管理や情報共有を行っている。

樋門のゲート化は、現在、県管理施設の70%を終了し今後でも取り進む。許可工作物に対しても、適時河川巡視を行い、許可期限の過ぎたものは撤去指導を行うなど、河川の適正管理に努める。今後とも、各関係者一体で流域治水に取り組む。

〔質問〕 不登校児童生徒への支援について

不登校児童生徒への支援については、関係者において様々な努力がなされているが、全国の不登校児童生徒数は増加傾向にあり、令和3年度の調査では、小・中学校で約24・5万人、高等

学校を合わせると約30万人となり、過去最高になるなど、喫緊の課題となつており、県内でも同じような状況。

登校支援員活用事業は、「登校支援員」と生徒との関わりにより登校につながる例もあり、高く評価されている。しかし、中学校のみ配置であり、その勤務条件もまだまだ不十分である。「登校支援員」の拡充・増員、勤務条件の整備などが必要と考える。

〔教育長答弁〕

教育機会確保法の趣旨を踏まえ、学校復帰はもとより、社会的自立に向けた多様な学習機会の保障が重要と考えている。令和3年度から中学校に配置している登校支援員の効果が表れており、来年度以降も市町村教委の希望にこたえていきたい。県及び全市町村での教育支援センターの設置や県内6か所での補充学習教室や自宅で学べるICT学習教材を活用した学習支援も行っており、今後も、児童生徒一人ひとりに応じた教育機会の確保を推進していく。

